

## 連結経営成績

2020年度における当社グループの事業の状況については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた自動車関連製品及びサービスの販売は第2四半期以降回復基調が継続しました。情報通信関連製品の販売は第5世代移动通信システム(5G)向けが増加し、また、新エネルギー関連製品の販売は引き続き堅調に推移しました。環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。相場環境については、前年度と比較して平均為替レートは円高ドル安となり、貴金属や亜鉛、銅等のベースメタルの平均価格は上昇しました。

このような状況の中、当社グループは「中期計画2020」の基本方針である「成長市場における事業拡大」、「既存ビジネスでの競争力強化」に基づき、企業価値向上への施策を着実に進めました。

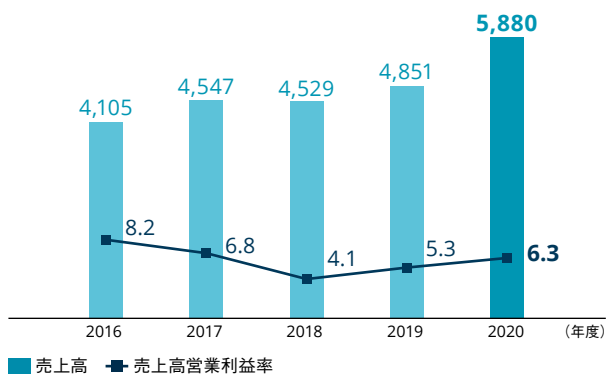
これらの結果、2020年度の連結売上高は前年度比21.2%増の588,003百万円、連結営業利益は同44.3%増

の37,454百万円、連結経常利益は同28.3%増の37,200百万円となりました。また、法人税等が同35.3%増の13,636百万円となったこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は同25.5%増の21,824百万円となりました。

新型コロナウイルス感染症による2020年度における当社グループの経営成績への主な影響は次の通りです。自動車関連製品及びサービスの売上比率が高い熱処理部門と金属加工部門では、自動車生産台数の世界的な減少によって第1四半期においては販売が大きく減少しましたが、第2四半期以降は回復に転じました。また、持分法適用関連会社では、製錬部門のMINERA PLATA REAL社はメキシコのロス・ガトス鉱山が2020年4月中旬から同年5月末まで一時的に操業を停止した影響を受けました。主要セグメントに含まれない藤田観光は宿泊者等が減少した影響を受けました。

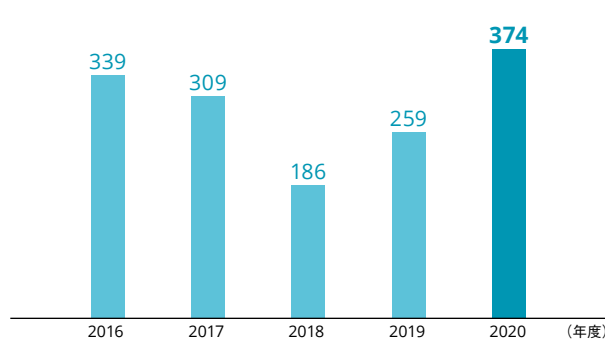
### 売上高／売上高営業利益率

(億円／%)



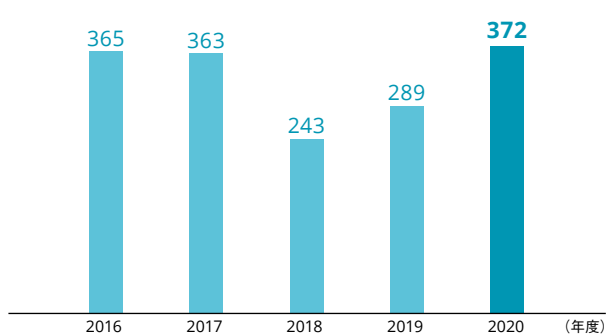
### 営業利益

(億円)



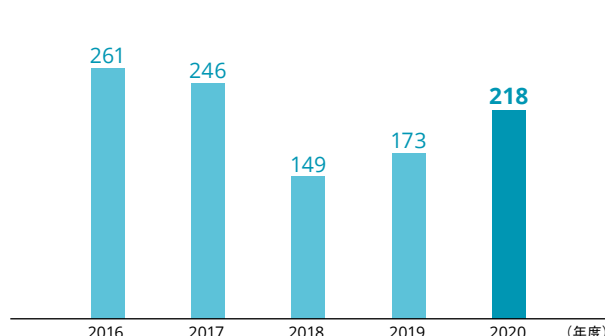
### 経常利益

(億円)



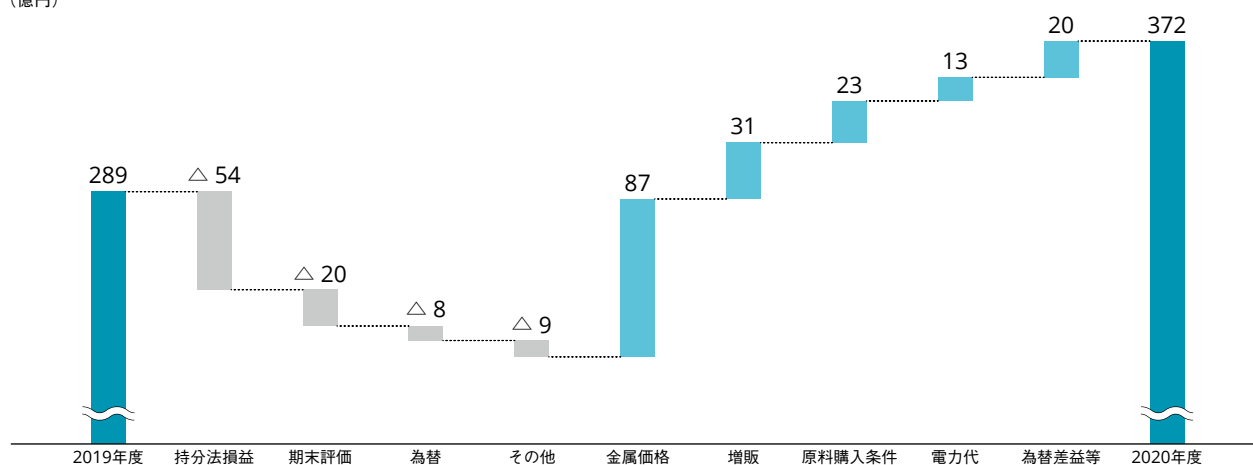
### 親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)



## 経常利益の増減分析

(億円)



## 事業セグメント別実績

(億円)

	2019年度 実績			2020年度 実績			増減		
	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益
環境・リサイクル	1,121	72	69	1,176	84	86	54	12	17
製錬	2,272	100	122	2,820	203	259	547	103	137
電子材料	982	10	24	1,512	24	36	530	14	12
金属加工	823	51	51	778	43	46	(45)	(7)	(5)
熱処理	279	12	12	231	7	8	(48)	(4)	(4)
その他、全社・消去	(628)	13	10	(639)	10	(65)	(10)	(3)	(75)
合計	4,851	259	289	5,880	374	372	1,028	114	82

## 為替・金属価格

	2019年度*	2020年度*
為替 (¥/\$)	108.7	106.1
銅 (\$/t)	5,860	6,879
亜鉛 (\$/t)	2,405	2,419
インジウム (\$/kg)	156	166

\* 各数値は通期平均

## 財政状態に関する分析

### 資産

2020年度末の総資産は、2019年度末と比較して85,975百万円増加し598,471百万円となりました。流動資産で84,856百万円の増加、固定資産で1,119百万円の増加となります。

流動資産の増加は、たな卸資産の増加89,924百万円、受取手形及び売掛金の増加9,002百万円、及び現金及び預金の減少13,452百万円等によるものです。

固定資産の増加は、有形固定資産の増加7,231百万円、無形固定資産その他の増加937百万円、長期貸付金の減少5,825百万円、及び投資その他の資産その他の減少1,214百万円等によるものです。

### 負債

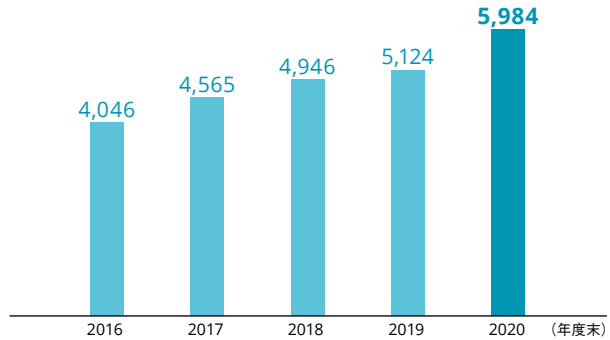
負債については、2019年度末と比較して67,501百万円増加しました。これは、借入地金の増加24,809百万円、支払手形及び買掛金の増加20,857百万円、短期借入金の増加13,008百万円、及びコマーシャル・ペーパーの増加11,000百万円等によるものです。

### 純資産

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益が21,824百万円となり、配当金の支払い等を行った結果、株主資本が17,554百万円増加しました。また、その他有価証券評価差額金の増加等により、その他の包括利益累計額が102百万円増加し、純資産合計では2019年度末に比較し18,473百万円増加しました。この結果、自己資本比率は44.4%となりました。

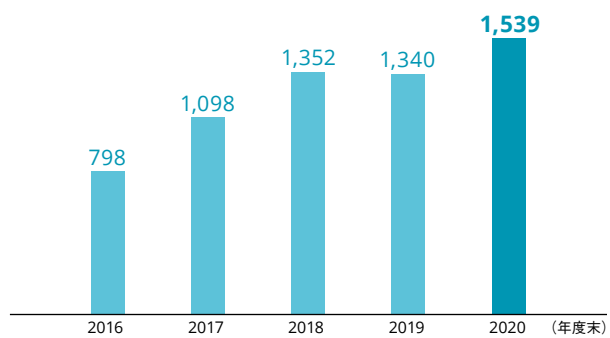
### 総資産

(億円)



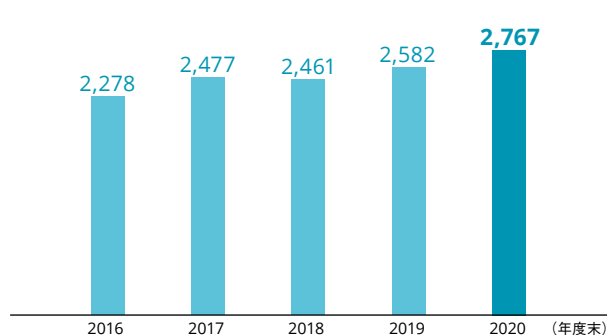
### 有利子負債 (リース債務を除く)

(億円)



### 純資産

(億円)



## キャッシュ・フロー関連指標の推移

2020年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2019年度末より12,911百万円減少し、17,320百万円となりました。

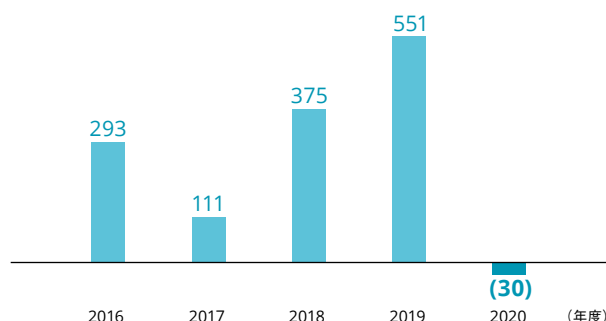
営業活動による資金の減少は3,088百万円（前年度比58,202百万円収入減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益38,860百万円、たな卸資産の増加による資金の減少89,511百万円、借入地金の増加による資金の増加24,809百万円、及び仕入債務の増加による資金の増加20,690百万円等があったことによります。

投資活動による資金は22,943百万円の支出（前年度比14,869百万円支出減）となりました。これは、環境・リサイクル部門等を中心とした設備投資35,022百万円や関係会社株式の売却による収入7,754百万円があったこと等によるものです。

財務活動による資金は11,585百万円の収入（前年度比18,154百万円収入増）となりました。これは、有利子負債の増加19,824百万円や、配当金の支払い7,962百万円等によるものです。

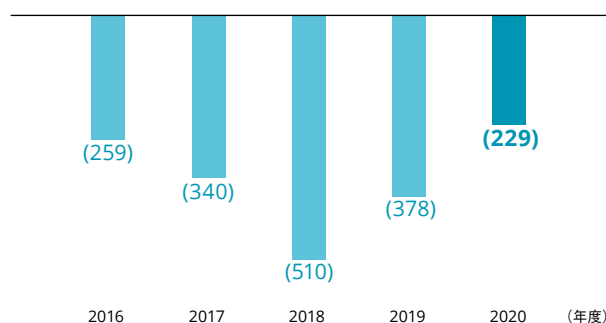
## 営業活動によるキャッシュ・フロー

(億円)



## 投資活動によるキャッシュ・フロー

(億円)



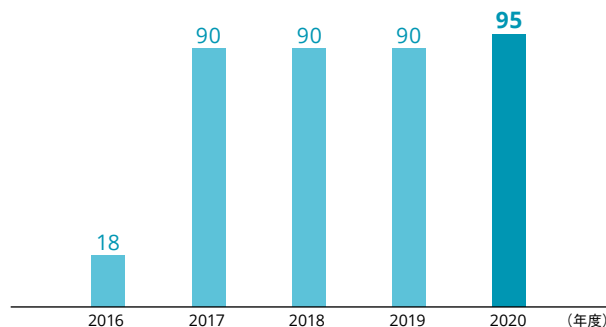
## 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付けており、安定した配当の継続を基本に、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。あわせて、「中期計画2020」の期間においては、1株当たり90円の安定した年間配当を維持したうえで、利益水準に応じた増配を目指しています。

上記を踏まえ、2020年度の年間配当については、業績及び今後の資金需要等を勘案した結果、2019年度より5円の増配となる1株当たり95円としました。

## 1株当たり配当金

(円)



\* 2017年10月1日をもって株式併合（5株→1株）を実施しています。

## 連結業績推移

(年度)	2010	2011	2012	2013
<b>経営成績</b>				
売上高	¥379,816	¥392,468	¥419,390	¥443,985
売上原価	330,380	343,015	365,963	382,079
販売費及び一般管理費	26,511	27,443	28,863	30,111
営業利益	22,924	22,009	24,564	31,794
事業のセグメント別営業利益構成比				
環境・リサイクル部門 (%)	12.22	20.34	26.37	29.86
製錬部門 (%)	22.56	19.25	19.09	22.20
電子材料部門 (%)	31.16	24.95	23.58	21.12
金属加工部門 (%)	23.66	20.59	19.89	16.96
熱処理部門 (%)	6.18	8.95	6.33	7.12
その他 (%)	4.21	5.92	4.74	2.74
経常利益	¥ 23,371	¥ 20,918	¥ 27,277	¥ 35,055
EBITDA*1	41,410	40,354	41,551	48,000
親会社株主に帰属する当期純利益	8,521	10,610	15,213	23,310
設備投資額	17,820	15,910	18,422	16,549
減価償却費	18,486	18,344	16,987	16,205
開発研究費	4,266	4,623	4,604	4,651
<b>相場環境</b>				
銅 (国内建値 / t、年平均)	¥738,200	¥717,817	¥696,375	¥757,633
亜鉛 (国内建値 / t、年平均)	231,858	211,683	208,675	240,325
米ドル (年平均)	85.72	79.08	83.10	100.24
<b>財政状態</b>				
純資産	¥113,785	¥121,807	¥142,400	¥166,987
非支配株主持分	6,942	7,999	8,807	8,733
総資産*2	340,161	319,665	349,787	358,717
有利子負債	138,119	117,670	107,138	99,663
<b>1株当たり情報*3 (円)</b>				
1株当たり当期純利益	¥ 28.80	¥ 35.86	¥ 51.41	¥ 78.77
1株当たり純資産	361.18	384.55	451.41	534.75
1株当たり配当金	10.00	10.00	12.00	15.00
<b>キャッシュ・フロー</b>				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 23,955	¥ 31,499	¥ 34,970	¥ 30,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	(19,257)	(19,491)	(19,354)	(18,689)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(15,070)	(24,134)	(14,982)	(12,341)
フリー・キャッシュ・フロー	4,698	12,007	15,615	11,499
現金及び現金同等物 (期末残高)	16,741	4,788	6,129	5,823
<b>その他指標</b>				
総資産経常利益率*4 (%)	6.97	6.34	8.15	9.90
自己資本当期純利益率*5 (%)	8.01	9.62	12.30	15.97
売上高営業利益率 (%)	6.04	5.61	5.86	7.16
自己資本比率*6 (%)	31.41	35.60	38.19	44.12
営業利益成長率 (%)	67.31	(3.99)	11.60	29.43
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.55	11.52	14.82	21.41
デット・エクイティ・レシオ*6 (倍)	1.29	1.03	0.80	0.63
デット・キャパシティ・レシオ (倍)	1.90	1.83	1.37	1.28
投下資本利益率*6 (%)	3.48	4.58	6.32	9.04

\* 1. 営業利益に減価償却費を加算しています。

\* 2. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正 (企業会計基準第28号 平成30年2月16日) を2018年度から適用しており、2017年度については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

\* 3. 2017年10月1日をもって株式併合 (5株→1株) を実施しています。

## 中期計画2020

2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
¥464,219	¥406,598	¥410,503	¥ 454,754	¥ 452,928	¥ 485,130	¥ 588,003
391,509	337,314	341,177	387,831	396,495	421,630	512,155
33,616	34,216	35,335	35,975	37,761	37,544	38,393
39,094	35,067	33,990	30,948	18,671	25,955	37,454
18.80	18.01	19.50	16.06	30.46	27.76	22.58
34.69	38.00	29.58	29.74	3.17	38.54	54.31
22.55	22.89	19.36	18.17	11.66	4.09	6.60
14.85	14.01	20.49	23.54	33.74	19.71	11.72
6.02	3.86	7.00	8.47	13.05	4.63	1.97
3.09	3.24	4.06	4.01	7.92	5.27	2.82
¥ 42,037	¥ 35,056	¥ 36,504	¥ 36,355	¥ 24,309	¥ 28,996	¥ 37,200
54,667	50,212	49,786	48,160	37,300	45,244	57,505
26,543	21,826	26,169	24,693	14,986	17,395	21,824
17,247	22,936	26,526	24,608	24,087	37,723	37,338
15,572	15,145	15,796	17,212	18,628	19,288	20,050
5,320	5,594	5,670	5,380	5,888	6,076	6,177
¥765,775	¥675,483	¥603,917	¥ 756,683	¥ 746,608	¥ 681,592	¥ 769,500
285,983	269,383	305,633	386,733	353,725	313,308	309,400
109.93	120.14	108.38	110.85	110.91	108.74	106.06
¥195,649	¥203,370	¥227,821	¥ 247,762	¥ 246,158	¥ 258,241	¥ 276,715
8,528	8,449	8,518	8,946	8,944	10,194	11,010
379,193	364,420	404,604	456,530	494,683	512,495	598,471
86,668	81,135	79,883	109,827	135,241	134,086	153,951
¥ 89.69	¥ 73.75	¥ 88.43	¥ 417.21	¥ 253.22	¥ 293.92	¥ 368.45
632.30	658.66	741.06	4,035.06	4,008.03	4,191.09	4,465.44
18.00	18.00	18.00	90.00	90.00	90.00	95.00
¥ 38,345	¥ 45,751	¥ 29,389	¥ 11,125	¥ 37,555	¥ 55,113	¥ (3,088)
(20,321)	(23,486)	(25,954)	(34,010)	(51,025)	(37,812)	(22,943)
(16,905)	(11,159)	(7,155)	24,087	15,944	(6,569)	11,585
18,024	22,265	3,434	(22,884)	(13,470)	17,301	(26,032)
8,044	18,902	15,126	16,472	19,002	30,232	17,320
11.39	9.43	9.49	8.44	5.11	5.76	6.70
15.37	11.43	12.64	10.78	6.30	7.17	8.50
8.42	8.62	8.28	6.81	4.12	5.35	6.37
49.35	53.49	54.20	52.31	47.95	48.40	44.40
22.96	(10.30)	(3.07)	(8.95)	(39.67)	39.01	44.31
34.23	39.04	43.12	55.47	20.71	21.69	43.03
0.46	0.42	0.36	0.46	0.57	0.54	0.58
1.06	1.00	0.83	1.05	1.29	1.26	1.50
9.70	7.91	8.75	7.08	4.02	4.55	5.20

\* 4. 経常利益を総資産の期中平均で除しています。

\* 5. 親会社株主に帰属する当期純利益を自己資本（純資産額から非支配株主持分を控除した額）の期中平均で除しています。

\* 6. 自己資本（純資産額から非支配株主持分を控除した額）を用いて計算しています。

# 連結貸借対照表

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社  
2021年3月31日現在

【資産】	百万円		千米ドル (注1)
	2021	2020	2021
<b>【流動資産】</b>			
現金預金(注4、7、15).....	¥ 18,277	¥ 31,730	\$ 165,097
受取債権:(注15)			
商取引にかかるもの.....	83,015	73,544	749,850
非連結子会社及び関連会社にかかるもの.....	1,398	2,247	12,632
その他.....	5,483	6,255	49,531
小計.....	89,898	82,047	812,014
たな卸資産:(注14)			
商品及び製品.....	44,908	29,416	405,643
仕掛品.....	6,925	5,679	62,552
原材料及び貯蔵品.....	153,394	80,207	1,385,548
小計.....	205,228	115,303	1,853,744
その他の流動資産.....	13,822	13,413	124,856
貸倒引当金(流動).....	(227)	(352)	(2,056)
流動資産合計.....	326,999	242,143	2,953,656
<b>【有形固定資産】(注6、7)</b>			
土地.....	27,776	27,883	250,894
建物及び構築物.....	142,800	132,996	1,289,859
機械装置及び運搬具.....	271,782	261,306	2,454,908
建設仮勘定.....	21,147	21,688	191,020
その他.....	19,197	18,829	173,400
小計.....	482,704	462,704	4,360,083
減価償却累計額.....	(322,136)	(309,368)	(2,909,736)
有形固定資産合計.....	160,567	153,336	1,450,347
<b>【投資及びその他の資産】</b>			
投資有価証券(注5、7、15).....	26,865	19,667	242,667
非連結子会社・関連会社にかかる投資有価証券及び長期貸付金(注5、7、15、19).....	65,820	78,992	594,527
繰延税金資産(固定)(注10).....	7,461	6,883	67,396
のれん.....	3,591	4,037	32,442
その他固定資産.....	7,258	7,534	65,560
貸倒引当金(固定).....	(93)	(100)	(845)
投資及びその他の資産合計.....	110,903	117,016	1,001,750
<b>資産合計.....</b>	<b>¥ 598,471</b>	<b>¥ 512,495</b>	<b>\$ 5,405,753</b>

\* 1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 為替レートは1米ドル=101.71円(2021年3月31日)を使用しています。

【負債及び純資産】	百万円		千米ドル (注1)
	2021	2020	2021
<b>【流動負債】</b>			
短期借入金(注7、15).....	¥ 38,449	¥ 33,454	\$ 347,300
コマーシャル・ペーパー(注7、15).....	35,000	24,000	316,141
1年内返済予定長期借入金(注7、15).....	14,962	6,838	135,150
支払債務：(注15)			
商取引にかかるもの.....	53,867	33,697	486,562
非連結子会社及び関連会社にかかるもの.....	1,470	783	13,283
その他.....	9,299	5,481	83,998
小計.....	64,637	39,962	583,844
未払費用.....	7,484	7,519	67,608
未払法人税等.....	6,179	6,224	55,820
賞与引当金.....	4,244	3,945	38,340
役員賞与引当金.....	212	191	1,923
借入地金.....	38,180	13,371	344,873
その他流動負債.....	17,541	21,279	158,447
流動負債合計.....	226,894	156,786	2,049,449
<b>【固定負債】</b>			
長期借入金(注7、15).....	67,257	71,299	607,509
退職給付に係る負債(注13).....	19,546	18,548	176,558
取締役及び監査役に対する役員退職引当金.....	739	730	6,680
繰延税金負債(固定)(注10).....	2,334	2,158	21,086
その他長期負債.....	4,982	4,731	45,009
固定負債合計.....	94,861	97,467	856,844
負債合計.....	321,755	254,254	2,906,293
<b>【偶発債務】</b> (注8)			
<b>【純資産】</b> (注9)			
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
普通株式の授権株式総数：200,000千株(2021年及び2020年)			
発行済株式数：61,989千株(2021年及び2020年).....	36,437	36,437	329,124
資本剰余金.....	26,473	25,928	239,120
利益剰余金.....	201,290	184,927	1,818,179
自己株式(2,486千株 2021年及び2,804千株 2020年).....	(5,064)	(5,711)	(45,743)
<b>その他包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金(注5).....	10,569	5,226	95,468
繰延ヘッジ損益(注16).....	(2,196)	2,285	(19,843)
為替換算調整勘定.....	(1,643)	(875)	(14,843)
退職給付に係る調整累計額(注13).....	(161)	(172)	(1,460)
合計.....	265,704	248,047	2,400,003
<b>非支配株主持分</b> .....	11,010	10,194	99,457
純資産合計.....	276,715	258,241	2,499,460
<b>負債及び純資産合計</b> .....	¥ 598,471	¥ 512,495	\$ 5,405,753



# 連結損益計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社  
2021年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2021	2020	2021
<b>【売上高】</b> .....	¥ 588,003	¥ 485,130	\$ 5,311,207
<b>【売上原価】</b> (注12、14) .....	512,155	421,630	4,626,100
売上総利益 .....	75,848	63,499	685,107
<b>【販売費及び一般管理費】</b> (注11、13) .....	38,393	37,544	346,791
営業利益 .....	37,454	25,955	338,316
<b>【営業外収益(費用)】</b>			
受取利息及び受取配当金 .....	1,733	2,752	15,661
支払利息 .....	(910)	(1,323)	(8,226)
固定資産売却損益及び除却損 .....	(1,008)	(676)	(9,110)
為替差損益 .....	1,133	(986)	10,240
持分法による投資損益 .....	(4,815)	605	(43,499)
受取手数料 .....	998	838	9,019
受取ロイヤリティー .....	1,036	790	9,363
投資有価証券売却損益(注5) .....	5,026	1,555	45,399
投資有価証券評価損 .....	(198)	—	(1,794)
環境対策費 .....	(760)	(535)	(6,869)
減損損失(注6) .....	(2,252)	(1,181)	(20,341)
災害損失 .....	—	(107)	—
その他純損益 .....	1,423	1,075	12,857
小計 .....	1,405	2,806	12,699
税金等調整前当期純利益 .....	38,860	28,762	351,015
<b>【法人税等】</b> (注10)			
法人税等 .....	14,525	9,857	131,205
法人税等調整額 .....	(889)	223	(8,030)
法人税等計 .....	13,636	10,081	123,175
当期純利益 .....	25,224	18,680	227,840
<b>【非支配株主に帰属する当期純利益(損失)】</b>			
親会社株主に帰属する当期純利益 .....	¥ 21,824	¥ 17,395	\$ 197,132
<b>【1株当たり情報】</b> (注18)			
	円		米ドル (注1)
1株当たり当期純利益 .....	¥ 368.45	¥ 293.92	\$ 3.32
現金配当 .....	95.00	90.00	0.85

\* 1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。  
2. 為替レートは1米ドル=101.71円(2021年3月31日)を使用しています。

## 連結包括利益計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社  
2021年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2021	2020	2021
当期純利益	¥ 25,224	¥ 18,680	\$ 227,840
その他の包括利益 (注17)			
その他有価証券評価差額金	5,807	(5,127)	52,455
繰延ヘッジ損益	(4,179)	5,069	(37,756)
為替換算調整勘定	(102)	(880)	(923)
退職給付に係る調整額	(89)	169	(808)
持分法適用会社に対する持分相当額	(1,366)	396	(12,344)
その他の包括利益合計	68	(372)	621
包括利益	¥ 25,293	¥ 18,307	\$ 228,462
(内訳)			
親会社株主に掛かる包括利益	¥ 21,927	¥ 17,042	\$ 198,058
非支配株主に掛かる包括利益	3,366	1,265	30,403

- \* 1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。  
2. 為替レートは1米ドル=101.71円(2021年3月31日)を使用しています。

# 連結株主資本等変動計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社  
2021年3月31日に終了した1年間

	千株	百万円			
	発行済株式数 (自己株式 控除後)	株主資本			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
<b>2019年4月1日 残高</b> .....	59,184	¥ 36,437	¥ 26,044	¥ 173,624	¥ (5,710)
剰余金の配当 .....	—	—	—	(5,409)	—
親会社株主に帰属する当期純利益 .....	—	—	—	17,395	—
自己株式の取得 .....	(0)	—	—	—	(1)
連結範囲の変動 .....	—	—	—	(683)	—
支配継続子会社に対する持分変動 .....	—	—	(115)	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動 額(純額) .....	—	—	—	—	—
<b>2020年3月31日 残高</b> .....	<b>59,184</b>	<b>¥ 36,437</b>	<b>¥ 25,928</b>	<b>¥ 184,927</b>	<b>¥ (5,711)</b>
剰余金の配当 .....	—	—	—	(5,409)	—
親会社株主に帰属する当期純利益 .....	—	—	—	21,824	—
自己株式の取得 .....	(0)	—	—	—	(1)
自己株式の処分 .....	318	—	544	—	648
連結範囲の変動 .....	—	—	—	(51)	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動 額(純額) .....	—	—	—	—	—
<b>2021年3月31日 残高</b> .....	<b>59,502</b>	<b>¥ 36,437</b>	<b>¥ 26,473</b>	<b>¥ 201,290</b>	<b>¥ (5,064)</b>

	千株	千米ドル(注1)			
	発行済株式数 (自己株式 控除後)	株主資本			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
<b>2020年4月1日 残高</b> .....	59,184	\$ 329,124	\$ 234,205	\$ 1,670,375	\$ (51,587)
剰余金の配当 .....	—	—	—	(48,858)	—
親会社株主に帰属する当期純利益 .....	—	—	—	197,132	—
自己株式の取得 .....	(0)	—	—	—	(13)
自己株式の処分 .....	318	—	4,915	—	5,856
連結範囲の変動 .....	—	—	—	(469)	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動 額(純額) .....	—	—	—	—	—
<b>2021年3月31日 残高</b> .....	<b>59,502</b>	<b>\$ 329,124</b>	<b>\$ 239,120</b>	<b>\$ 1,818,179</b>	<b>\$ (45,743)</b>

\* 1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。  
2. 為替レートは1米ドル=101.71円(2021年3月31日)を使用しています。

百万円

	その他の包括利益累計額					計	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額				
<b>2019年4月1日 残高</b> .....	¥ 9,992	¥ (2,787)	¥ (27)	¥ (360)	¥ 237,214	¥ 8,944	¥ 246,158	
剰余金の配当 .....	—	—	—	—	(5,409)	—	(5,409)	
親会社株主に帰属する当期純利益 .....	—	—	—	—	17,395	—	17,395	
自己株式の取得 .....	—	—	—	—	(1)	—	(1)	
連結範囲の変動 .....	—	—	—	—	(683)	—	(683)	
支配継続子会社に対する持分変動 .....	—	—	—	—	(115)	—	(115)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動 額(純額) .....	(4,766)	5,072	(848)	187	(353)	1,249	896	
<b>2020年3月31日 残高</b> .....	¥ 5,226	¥ 2,285	¥ (875)	¥ (172)	¥ 248,047	¥ 10,194	¥ 258,241	
剰余金の配当 .....	—	—	—	—	(5,409)	—	(5,409)	
親会社株主に帰属する当期純利益 .....	—	—	—	—	21,824	—	21,824	
自己株式の取得 .....	—	—	—	—	(1)	—	(1)	
自己株式の処分 .....	—	—	—	—	1,192	—	1,192	
連結範囲の変動 .....	—	—	—	—	(51)	—	(51)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動 額(純額) .....	5,342	(4,482)	(767)	10	102	816	919	
<b>2021年3月31日 残高</b> .....	¥ 10,569	¥ (2,196)	¥ (1,643)	¥ (161)	¥ 265,704	¥ 11,010	¥ 276,715	

千米ドル(注1)

	その他の包括利益累計額					計	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額				
<b>2020年4月1日 残高</b> .....	\$ 47,211	\$ 20,646	\$ (7,907)	\$ (1,555)	\$ 2,240,512	\$ 92,079	\$ 2,332,592	
剰余金の配当 .....	—	—	—	—	(48,858)	—	(48,858)	
親会社株主に帰属する当期純利益 .....	—	—	—	—	197,132	—	197,132	
自己株式の取得 .....	—	—	—	—	(13)	—	(13)	
自己株式の処分 .....	—	—	—	—	10,771	—	10,771	
連結範囲の変動 .....	—	—	—	—	(469)	—	(469)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動 額(純額) .....	48,257	(40,489)	(6,936)	95	926	7,377	8,304	
<b>2021年3月31日 残高</b> .....	\$ 95,468	\$ (19,843)	\$ (14,843)	\$ (1,460)	\$ 2,400,003	\$ 99,457	\$ 2,499,460	

# 連結キャッシュ・フロー計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社  
2021年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2021	2020	2021
<b>【営業活動によるキャッシュ・フロー】</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 38,860	¥ 28,762	\$ 351,015
調整:			
法人税等の支払額又は還付額(( )表示は支払)	(14,496)	(5,443)	(130,938)
減価償却費及びのれん償却額	20,526	19,774	185,403
固定資産売却損益及び除却損益	1,008	676	9,110
持分法による投資損益(( )表示は益)	4,815	(605)	43,499
投資有価証券売却損益(( )表示は益)(注5)	(5,026)	(1,555)	(45,399)
減損損失(注6)	2,252	1,181	20,341
資産及び負債の増減			
売上債権の増減額(( )表示は増加)	(9,152)	8,553	(82,674)
たな卸資産の増減額(( )表示は増加)	(89,511)	4,361	(808,519)
仕入債務の増減額(( )表示は減少)	20,690	(8,383)	186,885
貸倒引当金の増減額(( )表示は減少)	(120)	207	(1,086)
退職給付に係る負債の増減額(( )表示は減少)	879	624	7,948
利息及び配当金に係る受取債権の減少	1,236	3,362	11,169
利息に係る支払債務の増減額(( )表示は減少)	(97)	(24)	(884)
借入地金の増減額(( )表示は減少)	24,809	649	224,097
その他の増減額	235	2,973	2,131
営業活動により生じたキャッシュ・フロー	(3,088)	55,113	(27,899)
<b>【投資活動によるキャッシュ・フロー】</b>			
有形固定資産の取得による支出	(33,487)	(35,241)	(302,476)
有形固定資産の売却による収入	565	605	5,107
無形固定資産の取得による支出	(1,535)	(885)	(13,867)
投資有価証券の取得による支出	(6)	(8)	(54)
投資有価証券の売却による収入(注5)	966	2,557	8,726
関係会社株式の取得による支出	(700)	(4,705)	(6,323)
関係会社株式の売却による収入(注5)	7,754	—	70,040
貸付による支出	(4,086)	(8,120)	(36,911)
貸付金の回収による収入	7,334	2,134	66,245
補助金の受取額	687	6,484	6,210
その他の増減額	(435)	(633)	(3,936)
投資活動により生じたキャッシュ・フロー	(22,943)	(37,812)	(207,238)
<b>【財務活動によるキャッシュ・フロー】</b>			
短期借入金の純増減額	5,440	4,661	49,142
コマーシャル・ペーパーの純増減額	11,000	(5,000)	99,358
長期借入金の増加額	10,180	9,840	91,960
長期借入金の返済	(6,797)	(10,262)	(61,398)
社債の発行による収入	—	9,953	—
社債の償還による支出	—	(10,000)	—
配当金の支払額	(5,407)	(5,408)	(48,845)
非支配株主への配当金の支払額	(2,554)	(168)	(23,073)
リース債務の返済による支出	(275)	(183)	(2,484)
自己株式の取得による支出	(1)	(1)	(13)
その他の増減額	—	0	—
財務活動により生じたキャッシュ・フロー	11,585	(6,569)	104,647
<b>【現金及び現金同等物にかかる換算差額】</b>	55	114	505
<b>【現金及び現金同等物の増減額】</b>	(14,390)	10,846	(129,984)
<b>【新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額】</b>	1,479	383	13,359
<b>【現金及び現金同等物の期首残高】</b>	30,232	19,002	273,074
<b>【現金及び現金同等物の期末残高】(注4)</b>	¥ 17,320	¥ 30,232	\$ 156,450

\* 1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。  
2. 為替レートは1米ドル=101.71円(2021年3月31日)を使用しています。

# 連結財務諸表の注記

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社  
2021年3月31日に終了した1年間

## 1. 連結財務諸表開示の基本となる事項

当連結財務諸表は日本の金融商品取引法及びその関連する会計基準に従い、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されていますが、適用及び開示において国際財務報告基準とは異なる点もあります。

1株当たり情報以外の数値は、百万円(千米ドル)単位未満を切捨てて表示しています。

当連結財務諸表の作成にあたり、日本国内で発表した連結財務諸表を、日本国外の読者にとってより分かりやすい様式とするために組み替えています。また、2020年3月31日現在の連結財務諸表の表示区分が2021年3月31日現在の連結財務諸表と一致するよう、一定の組み替えをしています。当連結財務諸表はDOWAホールディングス(株)(以下、「当社」という。)が法人営業を行っている日本の通貨である日本円で表示しています。また、国外の読者のために日本円を米ドルに換算して表示していますが、米ドル建金額の換算レートは2021年3月31日における為替レート1米ドル=110.71円を使用しています。ただし、これらの換算は、その日本円金額が当該レート又は他のレートで米ドル金額に転換できることを意味するものではありません。

## 2. 重要な会計方針の概要

### (1) 連結原則

2021年3月31日現在の連結財務諸表は、当社及び連結子会社87社(2020年82社)(以下、「当社グループ」という。)の数値から構成されています。

経営上の意思決定機関を当社が直接又は間接的に支配している会社のうち、重要な子会社を連結し、非連結子会社及び当社グループが重要な影響を与えることができる関連会社のうち重要な関連会社18社(2020年18社)に持分法を適用しています。

残る非連結子会社及び関連会社への投資は連結財務諸表に対し重要な影響を及ぼさないため、原価法を適用しています。

支配獲得日における子会社純資産の公正価値に対する取得原価の超過額は、のれんとして定額法により20年以内で均等償却しています。

### (a) 連結の範囲

#### (2021)

当連結会計年度において、前連結会計年度まで非連結子会社であったDOWA METALTECH MEXICO, S. A. de C. V.、DOWA HD Europe GmbHほか3社は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

#### (2020)

当連結会計年度において、前連結会計年度まで非連結子会社であった同和利精密部品股份有限公司及びDOWA THERMOTEC MEXICO, S. A. DE C. V. は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度において、連結子会社であったDOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. 及びTECHNOCHEM ENVIRONMENTAL COMPLEX PTE. LTD. は、同じく連結子会社であるMODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS PTE. LTD. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

### (b) 海外連結子会社の事業年度

連結子会社のうち、PT. Prasadha Pamunah Limbah Industri、蘇州同和資源综合利用有限公司、同和金属材料(上海)有限公司等海外22社の決算日は12月31日、GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR CO., LTD. は9月30日、DOWA INTERNATIONAL CORPORATIONの決算日は2月28日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### (2) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手元現金、要求払預金、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得時から3か月以内に償還期限の到達する短期投資です。

### (3) 有価証券

時価のあるその他有価証券については、主として決算期末日前1か月(決算期末日を含む)の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しています。税効果会計適用後及び非支配数株主持分控除後の評価差額は、純資産において「その他有価証券評価差額金」として記載しています。

時価のないその他有価証券は下記の場合を除き、移動平均法による原価法を採用しています。

非連結子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券の実質価額もしくは時価が著しく下落し、かつ回復する可能性がない場合には、非連結子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券を強制評価減し、当該評価損を当期の損益に含めています。

### (4) たな卸資産

金・銀・銅・亜鉛・鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム等は先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。その他の製品及び原材料は移動平均法による原価法又は個別法等を適用しています。

### (5) 有形固定資産

重要な改善・改良等の資本的支出を含む有形固定資産は取得原価で計上し、修理・補修費用は費用処理しています。減価償却費は見積耐用年数を基に定率法により計算しています。ただし、最終処理施設は生産高比例法を採用しています。

当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(リース物件に係る附属設備及び建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法を採用しています。在外連結子会社は、主として定額法を採用しています。

一部の固定資産は、取得価額から国庫補助金等の相当額を控除しています。

### (6) 減損会計

減損の兆候がある場合には、当該資産又は資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行います。

減損損失は、資産又は資産グループの帳簿価額が継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの総額を超えている場合に、認識します。

資産又は資産グループの帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として測定します。なお回収可能価額とは、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値又は正味売却価額のいずれか高い金額をいいます。

### (7) リース資産

ファイナンス・リース取引は、貸借対照表上のリース資産及びリース債務として計上しています。

### (8) 研究開発費

研究開発費は発生した期に費用処理しています。

### (9) 貸倒引当金

一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

### (10) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき賞与引当金を計上しています。

### (11) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与(業績連動報酬の業績連動部分を含む)の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

## (12) 退職給付に係る会計処理の方法

### (a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

### (b) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

### (c) 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。

### (d) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## (13) 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は取締役及び監査役の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しています。

## (14) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日 法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、処分費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。

## (15) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

決算期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準(工事の進捗見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。

## (16) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっています。

## (17) 法人所得税

法人所得税は、連結損益計算書に含まれる税引前利益に基づいて算定されています。繰延資産及び負債は、資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間に将来見込まれる税効果の一時差異に対して、資産負債法を用いて認識しています。繰延税金は、現在定められている法人所得税率を一時差異に適用することによって計算されています。

## (18) 連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

## (19) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)の第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)の第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

## (20) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。



## (21) デリバティブとヘッジ活動

当社グループは商品価格変動、為替及び金利の相場変動によるリスクを回避する(ヘッジ)目的で、デリバティブ取引を利用しています。

非鉄金属先渡取引、為替予約取引及び金利スワップ取引は、商品価格変動、為替相場の変動及び金利変動によるリスクを回避軽減する目的で利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のものはありません。

デリバティブ取引及び外貨建取引は、次のように分類し会計処理しています。

a) すべてのデリバティブ取引により生じる正味の債権又は債務は、時価をもって連結貸借対照表に計上し、デリバティブ取引に係る評価差額は当期の損益として処理しています。

b) ヘッジ目的のデリバティブ取引でヘッジ手段とヘッジ対象に高い相関関係と有効性がある場合には、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べ(繰延処理)しています。

輸出入に係る為替相場の変動リスクヘッジのために採用されている為替予約取引については、時価評価し評価差額は主に当期の損益として処理しています。

非鉄金属先渡取引についても時価評価しますが、評価差額についてはヘッジ対象となった元取引が完了するまで繰り延べています。

借入金利に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、評価差額を繰り延べる繰延処理に代えて金利スワップ取引に係る金銭の受払額を借入金に係る利息に加減する特例処理を採用しています。

## (22) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益については、当社が発行している普通株式の期中平均発行済株式数を基礎に算定しています。

## (23) 未適用の会計基準等

国内連結会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)

### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用により、翌連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映され、利益剰余金の期首残高が233百万円(2,109千ドル)減少すると見込まれます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は軽微です。

### 3. 重要な会計上の見積り

#### メキシコにおけるロス・ガトス鉱山に対する投融資

製錬部門の事業会社であるDOWAメタルマイン㈱による当連結会計年度末におけるロス・ガトス鉱山(メキシコ)への出資比率は30.0%であり、連結貸借対照表の投融資に係る帳簿価額は、投資有価証券勘定に5,687百万円(51,370千米ドル)、長期貸付金勘定に24,664百万円(222,783千米ドル)です。

当該投融資の評価については、ロス・ガトス鉱山が獲得すると見込まれる将来キャッシュ・フロー総額に基づく実質価額等と投融資簿価を比較する方法によって行っています。将来キャッシュ・フロー総額については複雑性を有する計算モデルを用いて、特に有価金属の品位、将来市場価格、為替相場、操業コスト、及び割引率等の要素を考慮して算出しています。有価金属の品位については、フィージビリティスタディーを実施した結果に基づき、実際の採掘活動や探鉱活動の結果を考慮して見積っています。将来市場価格と為替相場については、複数の外部機関による予想値等を基に算定しています。操業コストについては、実際の操業コストに実現可能な改善策や外部環境の変化を織り込み、見積っています。割引率については、事業の内容等を考慮して設定しています。

これらの前提条件の変化により将来キャッシュ・フロー総額に基づく実質価額等が投融資簿価を下回る場合は、投融資の一部について回収可能性がないとして、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

#### 4. 現金及び現金同等物

(1) 現金及び現金同等物

2021年及び2020年3月31日の現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2021	2020	2021
現金及び預金勘定	¥ 18,277	¥ 31,730	\$ 165,097
預入期間が3か月を超える定期預金	(957)	(1,498)	(8,647)
現金及び現金同等物合計	¥ 17,320	¥ 30,232	\$ 156,450

(2) 重要な非資金取引の内容

2021年及び2020年3月31日の出資に係る資産等の増減額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2021	2020	2021
投資有価証券の増加額	¥ 3,436	¥ 5,496	\$ 31,040
長期貸付金の減少額	3,433	5,498	31,017

#### 5. 投資

2021年及び2020年3月31日の投資は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2021	2020	2021
投資有価証券			
時価のある「その他有価証券」	¥ 24,192	¥ 16,969	\$ 218,520
非上場株式	2,673	2,698	24,147
小計	26,865	19,667	242,667
非連結子会社及び関連会社への投融資			
投資有価証券	38,017	45,364	343,399
長期貸付金	27,802	33,628	251,128
小計	65,820	78,992	594,527
合計	¥ 92,685	¥ 98,660	\$ 837,195

(注) 2020年3月31日現在の表示区分が2021年3月31日現在の表示区分と一致するよう、一定の組み替えをしています。

2021年及び2020年3月31日における時価のある「その他有価証券」の時価評価による評価差額金額は、それぞれ14,590百万円(131,791千米ドル)及び6,616百万円です。

2021年及び2020年3月31日に終了する1年間で当社及び連結子会社が売却した「その他有価証券」は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2021	2020	2021
売却額	¥ 8,720	¥ 2,557	\$ 78,767
売却益	5,029	1,556	45,432
売却損	3	0	33

#### 6. 有形固定資産

2021年及び2020年3月31日において、当社グループは有形固定資産のうち、収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産のうち回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、それぞれ2,252百万円(20,341千米ドル)及び1,181百万円を営業外費用に計上しています。

## 7. 短期借入金及び長期借入金

2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度における銀行及びその他金融機関から借り入れた短期借入金の年間利率は、当連結会計年度末では0.23%から6.10%の年間利率(おおよその平均利率は0.60%)であり、前連結会計年度末では0.23%から7.50%の年間利率(おおよその平均利率は0.76%)です。

2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度における当社が発行したコマーシャル・ペーパーの年間利率は、当連結会計年度末ではおおよそ0.050%の平均利率であり、前連結会計年度末ではおおよそ0.008%の平均利率です。

なお、日本における通常の短期借入金に関する商取引では、毎年借り換えを行っています。

2021年及び2020年3月31日における長期借入金は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2021	2020	2021
主に銀行からの借入金 年利0.00%から7.85% (2021年から2033年返済完了予定)			
担保付	¥ 401	¥ 458	\$ 3,623
無担保	60,101	56,174	542,870
2023年満期の社債(年利0.14%)	10,000	10,000	90,326
2024年満期の社債(年利0.11%)	10,000	10,000	90,326
リース債務	1,717	1,506	15,513
合計	82,219	78,138	742,659
長期借入金、社債及びリース債務(1年内返済分)	14,962	6,838	135,150
長期借入金(1年内返済分以外)	¥ 67,257	¥ 71,299	\$ 607,509

2021年及び2020年3月31日において、下記の資産を当社グループの短期借入金及び長期借入金の担保に提供しています。

	百万円		千米ドル (注1)
	2021	2020	2021
現金及び預金	¥ 4	¥ 4	\$ 36
減価償却累計額控除後の固定資産	236	238	2,135
関係会社株式	7,637	13,014	68,988
投資有価証券	8,748	3,247	79,022
合計	¥ 16,626	¥ 16,504	\$ 150,182

長期借入金の連結決算日後における返済予定額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2021年	2020年	2021年
2021年	¥ 14,962		\$ 135,150
2022年	12,358		111,628
2023年	16,818		151,919
2024年	20,788		187,778
2025年以降	17,291		156,183
合計	¥ 82,219		\$ 742,659

## 8. 偶発債務

2021年及び2020年3月31日において、当社及び連結子会社は、子会社及び関連会社の借入金について、それぞれ303百万円(2,739千米ドル)及び176百万円の債務保証を行っています。

## 9. 純資産

日本の会社は日本の企業法である会社法の適用を受けています。この会社法が財務・会計事象に影響を与える重要な変更点は次のとおりです。

### (a) 配当金

会社法のもとでは、下記基準を充たす会社は株主総会の決議により、期末配当に加えて会計年度中いつでも配当を支払うことができます。

(1) 取締役会設置会社であること、(2) 会計監査人を設置していること、(3) 監査役会設置会社であること、(4) 取締役の任期が通常2年ではなく1年と定款に定めていること

当社は上記基準を充たしています。

会社の定款に定めがある場合には、取締役会決議により剰余金の配当を行うことができます。また、会社法では配当可能額又は自己株式の取得に関して制限が設けられています。その制限は、株主への配当可能額として規定され、配当後の純資産金額が3百万円を下回らないよう維持することを求めています。

### (b) 資本金、準備金及び剰余金の増減並びに振替

会社法では、資本準備金(資本剰余金の構成要素)及び利益準備金(利益剰余金の構成要素)の合計額が資本金の4分の1になるまでは、配当額の10%を資本準備金又は利益準備金として計上しなければなりません。

会社法では、資本準備金及び利益準備金の合計額全額を払い戻すことができます。また株主総会決議に基づく一定の条件のもとで、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金又は利益剰余金について科目間の振替を行うことができます。

### (c) 自己株式と自己新株予約権

会社法では、取締役会決議によって会社が自己株式を購入又は処分できるとしています。

自己株式の取得価額は特定の算式により算定される分配可能額を超えることはできません。また、新株予約権は、現在は純資産に個別掲記しています。更に、会社は自己株式及び自己新株予約権を購入することができますと規定し、当該自己新株予約権は純資産に個別掲記するか、新株予約権から直接控除して表示します。

## 10. 法人税等

当社及び国内連結子会社に適用している法人税等は法人税、住民税及び事業税であり、2021年及び2020年3月31日における法人税等の法定実効税率はいずれも31.3%です。

2021年及び2020年3月31日における繰延税金資産・負債は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2021	2020	2021
繰延税金資産			
退職給付に係る負債	¥ 5,908	¥ 5,711	\$ 53,365
連結会社間の未実現利益	2,832	2,672	25,581
減損損失	2,274	1,826	20,543
投資有価証券評価損	1,387	2,017	12,530
賞与引当金	1,306	1,216	11,798
たな卸資産評価損	1,120	1,288	10,125
繰延ヘッジ損失	835	19	7,549
繰越外国税額控除 (注) 2	805	7	7,279
貸倒損失	696	696	6,291
未払事業税	593	470	5,358
繰越欠損金	583	777	5,273
役員退職引当金	231	228	2,091
固定資産除却損	204	220	1,845
減価償却超過額	156	136	1,415
貸倒引当金	23	78	212
その他有価証券評価差額金	0	10	0
その他 (注) 2	3,374	3,446	30,484
繰延税金資産小計	22,335	20,824	201,747
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 3	(475)	(685)	(4,296)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	(7,098)	(7,287)	(64,115)
評価性引当額小計 (注) 1	(7,573)	(7,972)	(68,411)
繰延税金資産合計	14,761	12,852	133,335
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(4,367)	(2,219)	(39,450)
土地評価差額	(732)	(732)	(6,612)
海外投資等損失準備金	(52)	(52)	(476)
未収還付事業税	(11)	(6)	(104)
繰延ヘッジ利益	—	(1,014)	—
その他	(4,470)	(4,101)	(40,380)
繰延税金負債合計	(9,634)	(8,126)	(87,025)
繰延税金資産の純額	¥ 5,126	¥ 4,725	\$ 46,310

(注) 1 評価性引当額が398百万円 (3,599千米ドル) 減少しています。この減少の主な内容は、連結子会社において、投資有価証券評価損に係る評価性引当額649百万円 (5,866千米ドル)、貸倒損失に係る評価性引当額696百万円 (6,291千米ドル) を認識しなくなったことに加え、繰越外国税額控除等に係る評価性引当額673百万円 (6,079千米ドル) 及び減損損失に係る評価性引当額426百万円 (3,855千米ドル) を認識したことに伴うものです。

2 2020年3月31日現在の表示区分が2021年3月31日現在の表示区分と一致するよう、一定の組み替えをしています。

3 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

百万円							
2021年3月31日	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	106	61	7	15	19	373	583
評価性引当額	(42)	(60)	(7)	(15)	(19)	(329)	(475)
繰延税金資産	63	0	0	0	0	43	(b) 108

千米ドル(注1)							
2021年3月31日	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	958	551	63	142	179	3,376	5,273
評価性引当額	(383)	(550)	(63)	(140)	(179)	(2,979)	(4,296)
繰延税金資産	575	1	0	2	0	397	(b) 976

百万円							
2020年3月31日	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	213	117	60	7	33	343	777
評価性引当額	(161)	(110)	(60)	(7)	(27)	(317)	(685)
繰延税金資産	52	7	—	—	6	26	(b) 92

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 2021年及び2020年3月31日における税務上の繰越欠損金583百万円(5,273千米ドル)及び777百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産108百万円(976千米ドル)及び92百万円を計上していません。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込により、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

2021年及び2020年3月31日における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差は次のとおりです。

	2021	2020
法定実効税率	31.3 %	31.3 %
税額控除	(1.8)	(1.6)
受取配当金等永久差異	(0.1)	(0.2)
持分法による投資損益	3.7	(0.9)
関係会社の留保利益	0.4	1.0
交際費等永久差異	0.4	0.5
評価性引当額	0.3	3.0
住民税均等割	0.3	0.4
外国源泉税等	0.2	0.7
その他	0.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1 %	35.1 %

## 11. 研究開発費

2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度における研究開発費は、それぞれ5,781百万円(52,225千米ドル)及び5,554百万円です。

## 12. リース取引

2021年及び2020年3月31日における未経過リース料は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2021	2020	2021
オペレーティング・リース(借手側)			
1年内	¥ 193	¥ 268	\$ 1,746
1年超	314	515	2,838
合計	¥ 507	¥ 784	\$ 4,585

## 13. 退職給付会計

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社では、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しているほか、当社及び一部の連結子会社では確定拠出型年金制度を採用しています。なお、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しています。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した計算による退職給付債務の対象外とされる割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

### 2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2021	2020	2021
退職給付債務の期首残高	¥ 11,952	¥ 11,483	\$ 107,965
勤務費用	1,004	923	9,069
利息費用	45	38	408
数理計算上の差異の当期発生額	232	(41)	2,098
退職給付の支払額	(416)	(459)	(3,760)
過去勤務費用の当期発生額	(32)	—	(294)
その他	(74)	8	(669)
退職給付債務の期末残高	¥ 12,711	¥ 11,952	\$ 114,818

(2) 2021年及び2020年3月31日における退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2021	2020	2021
積立型制度の退職給付債務	¥ —	¥ —	\$ —
年金資産	—	—	—
非積立型制度の退職給付債務	12,711	11,952	114,818
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 12,711	¥ 11,952	\$ 114,818



(3) 2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付費用及びその内訳項目の金額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2021	2020	2021
勤務費用	¥ 1,004	¥ 923	\$ 9,069
利息費用	45	38	408
数理計算上の差異の費用処理額	158	179	1,427
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 1,207	¥ 1,141	\$ 10,906

(4) 2021年及び2020年3月31日における確定給付制度に係る退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2021	2020	2021
過去勤務費用	¥ 32	¥ -	\$ 294
数理計算上の差異	(60)	225	(548)
合計	¥ (28)	¥ 225	\$ (254)

(5) 2021年及び2020年3月31日における確定給付制度に係る退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2021	2020	2021
未認識過去勤務費用	¥ (32)	¥ -	\$ (294)
未認識数理計算上の差異	178	117	1,609
合計	¥ 145	¥ 117	\$ 1,314

(6) 2021年及び2020年3月31日における確定給付制度に係る主要な数理計算上の計算基礎に関する事項は次のとおりです。

	2021	2020
割引率	0.08 %	0.08 %

予想昇給率として2021年及び2020年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。

(注)簡便法を適用した制度を除く。

### 3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度における簡便法を適用した確定給付制度に係る退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2021	2020	2021
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 6,595	¥ 6,483	\$ 59,573
退職給付費用	720	757	6,504
退職給付の支払額	(467)	(640)	(4,219)
その他	(13)	(4)	(118)
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 6,835	¥ 6,595	\$ 61,740

(2) 2021年及び2020年3月31日における簡便法を適用した確定給付制度に係る退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2021	2020	2021
積立型制度の退職給付債務	¥ —	¥ —	\$ —
年金資産	—	—	—
非積立型制度の退職給付債務	6,835	6,595	61,740
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 6,835	¥ 6,595	\$ 61,740

(3) 2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度における簡便法を適用した確定給付制度に係る退職給付費用は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2021	2020	2021
簡便法で計算した退職給付費用	¥ 720	¥ 757	\$ 6,504

#### 4 確定拠出制度

2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度における当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2021	2020	2021
確定拠出制度への要拠出額	¥ 554	¥ 552	\$ 5,009

## 14. たな卸資産の簿価切下げ額

2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度における通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2021	2020	2021
売上原価	¥ 1,345	¥ 2,965	\$ 12,157

## 15. 金融商品

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### (a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、現先取引にて行っています。

一方、資金調達については、銀行借入を中心として社債、電子コマース・ペーパー等で実施し、調達手法や借入先、償還期間等の分散化を図ることを方針としています。

デリバティブについては、借入金利息、たな卸資産の販売、購入額等の相場変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っていません。

#### (b) 金融商品の内容、そのリスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行うことによって、当該リスクの管理を行っています。

投資有価証券である株式のうち、上場株式は価格変動リスクに晒されています。純投資目的、短期売買目的での保有はありませんが、定期的に時価を把握し、モニタリングする体制をとっています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、流動性リスク、金利変動リスクに晒されています。このリスクを縮小するために、借入金金融機関や償還期間の分散化を図るとともに、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を、そのヘッジ手段として利用しています。また、定期的にキャッシュ・フロー計画、実績を作成し、毎月の決算会議等にて資金の状況を報告しています。

デリバティブ取引は、この金利スワップ取引のほかに、為替予約取引、非鉄金属先渡取引を利用してしています。前者は外貨建による製品の販売及びたな卸資産(主として輸入原料)の購入等に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、後者は非鉄金属相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、利用しています。

デリバティブ取引のリスク管理体制は次のとおりです。

毎月ヘッジ取引を統括する取締役及び各事業部門長の出席する会議において、ヘッジ取引の実施方針の決定及び取引の執行状況の管理、報告、ヘッジの有効性の評価を行っています。個別の取引の執行については、この方針のもと、取引限度額、取引手続き、報告手続き等を別途定めた社内規程に従って、実施することとしています。ただし、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価等は省略しています。

また、信用リスクを軽減するために、デリバティブ取引は、信用力の高い、複数の取引先と取引を分散して実行することを方針としています。

#### (c) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年及び2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((b)をご参照ください)。

2021	百万円			千米ドル(注1)		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥ 18,277	¥ 18,277	¥ —	\$ 165,097	\$ 165,097	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	84,132	84,132	—	759,939	759,939	—
(3) 投資有価証券(*2)	33,249	31,484	(1,764)	300,332	284,390	(15,942)
(4) 長期貸付金(*2)	27,802	30,537	2,734	251,128	275,829	24,700
資産計	¥ 163,463	¥ 164,432	¥ 969	\$ 1,476,498	\$ 1,485,257	\$ 8,758
(1) 支払手形及び買掛金(*3)	55,337	55,337	—	499,845	499,845	—
(2) 短期借入金	38,449	38,449	—	347,300	347,300	—
(3) コマーシャル・ペーパー	35,000	35,000	—	316,141	316,141	—
(4) 長期借入金(*4)	80,502	80,635	132	727,146	728,347	1,201
負債計	¥ 209,289	¥ 209,422	¥ 132	\$ 1,890,433	\$ 1,891,634	\$ 1,201
デリバティブ取引(*5)	¥ (4,822)	¥ (4,822)	¥ —	\$ (43,556)	\$ (43,556)	\$ —

2020	百万円		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥ 31,730	¥ 31,730	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	75,130	75,130	—
(3) 投資有価証券(*2)	32,402	23,282	(9,120)
(4) 長期貸付金(*2)	33,628	32,670	(958)
資産計	¥ 172,892	¥ 162,813	¥ (10,078)
(1) 支払手形及び買掛金(*3)	34,480	34,480	—
(2) 短期借入金	33,454	33,454	—
(3) コマーシャル・ペーパー	24,000	24,000	—
(4) 長期借入金(*4)	76,632	77,225	592
負債計	¥ 168,567	¥ 169,159	¥ 592
デリバティブ取引(*5)	¥ 4,231	¥ 4,231	¥ —

(\*1) 資産(2)：2021年及び2020年3月31日における受取手形及び売掛金は連結貸借対照表の受取債権89,898百万円(812,014千米ドル)及び82,047百万円から立替金403百万円(3,645千米ドル)及び1,068百万円、未収入金5,136百万円(46,395千米ドル)及び5,656百万円、貸付金239百万円(2,159千米ドル)及び212百万円を除いた金額です。

(\*2) 資産(3)(4)：2021年及び2020年3月31日における(3)投資有価証券33,249百万円(300,332千米ドル)及び32,402百万円及び(4)長期貸付金27,802百万円(251,128千米ドル)及び33,628百万円の合計額と連結貸借対照表の投資有価証券26,865百万円(242,667千米ドル)及び19,667百万円と非連結子会社・関連会社に係る投資有価証券及び長期貸付金65,820百万円(594,527千米ドル)及び78,992百万円の合計額の差額は時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品31,633百万円(285,734千米ドル)及び32,628百万円です。

(\*3) 負債(1)：2021年及び2020年3月31日における支払手形及び買掛金は連結貸借対照表の支払債務64,637百万円(583,844千米ドル)及び39,962百万円から未払金8,730百万円(78,861千米ドル)及び4,998百万円、預り金570百万円(5,153千米ドル)及び485百万円を除いた金額です。

(\*4) 負債(4)：2021年及び2020年3月31日における長期借入金は連結貸借対照表の1年内返済予定長期借入金14,962百万円(135,150千米ドル)及び6,838百万円と長期借入金67,257百万円(607,509千米ドル)及び71,299百万円の合計からリース債務1,717百万円(15,513千米ドル)及び1,506百万円を除いた金額です。

(\*5) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。

### (a) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっています。

##### (4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「16. デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「16. デリバティブ取引」をご参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	百万円		千米ドル (注1)
	2021	2020	2021
非上場株式等(連結貸借対照表計上額)	¥ 31,633	¥ 32,628	\$ 285,734

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(c) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

2021	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 2,041	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	84,132	—	—	—
長期貸付金	—	17,617	10,185	—
合計	¥ 86,174	¥ 17,617	¥ 10,185	¥ —

2021	千米ドル(注1)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 18,443	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	759,939	—	—	—
長期貸付金	—	159,132	91,997	—
合計	\$ 778,383	\$ 159,132	\$ 91,997	\$ —

2020	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 2,898	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	75,130	—	—	—
長期貸付金	—	20,384	13,244	—
合計	¥ 78,029	¥ 20,384	¥ 13,244	¥ —

(d) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「7. 短期借入金及び長期借入金」をご参照ください。

## 16. デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連(2021)

種類	百万円				千米ドル(注1)			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引								
売建								
米ドル	¥ 31,650	¥ -	¥(1,543)	¥(1,543)	\$ 285,884	\$ -	\$ (13,944)	\$ (13,944)
タイバーツ	1,379	-	(42)	(42)	12,456	-	(385)	(385)
合計	¥ -	¥ -	¥ -	¥(1,586)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ (14,329)

商品関連(2021)

種類	百万円				千米ドル(注1)			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
非鉄金属先渡取引								
売建								
金	¥ 1,364	¥ -	¥ 12	¥ 12	\$ 12,320	\$ -	\$ 109	\$ 109
銀	4,571	-	124	124	41,291	-	1,121	1,121
亜鉛	348	-	(9)	(9)	3,147	-	(89)	(89)
銅	4,169	-	(469)	(469)	37,661	-	(4,243)	(4,243)
鉛	0	-	(0)	(0)	4	-	(0)	(0)
ニッケル	212	-	9	9	1,922	-	85	85
パラジウム	1,790	-	(338)	(338)	16,171	-	(3,059)	(3,059)
合計	¥ -	¥ -	¥ -	¥ (672)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ (6,076)

通貨関連(2020)

種類	百万円			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
売建				
米ドル	¥17,112	¥ -	¥ (146)	¥ (146)
タイバーツ	1,080	-	58	58
合計	¥ -	¥ -	¥ -	¥ (88)

商品関連(2020)

種類	百万円			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
非鉄金属先渡取引				
売建				
金	¥1,708	¥ -	¥ (27)	¥ (27)
銀	2,487	-	449	449
亜鉛	755	-	104	104
銅	3,462	-	448	448
鉛	4	-	0	0
ニッケル	164	-	17	17
パラジウム	1,384	-	(91)	(91)
合計	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 901

(注) 時価の算定方法は、為替先物及び商品先物市場等における期末日現在の先物相場によっています。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連 (2021)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル(注1)			
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金							
			米ドル	¥ 18,837	¥ —	¥ (831)	\$ 170,152	\$ —	\$ (7,512)
			タイバーツ	1,009	—	(8)	9,117	—	(80)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金							
			米ドル	¥ 2,140	¥ —	(*)	\$ 19,335	\$ —	(*)
			タイバーツ	948	—	(*)	8,570	—	(*)
合計			¥ —	¥ —	¥ —	\$ —	\$ —	\$ —	

金利関連 (2021)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル(注1)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	¥ —	¥ —	—	\$ —	\$ —	—
合計			¥ —	¥ —	¥ —	\$ —	\$ —	\$ —

商品関連 (2021)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル(注1)				
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価		
原則的 処理方法	非鉄金属 先渡取引 売建	たな卸資産								
			金	¥ 9,049	¥ —	¥ 170	\$ 81,743	\$ —	\$ 1,539	
			銀	5,087	—	140	45,952	—	1,264	
			亜鉛	9,066	—	(390)	81,893	—	(3,523)	
			銅	10,612	—	(1,672)	95,854	—	(15,109)	
			鉛	85	—	(1)	767	—	(10)	
			買建	銀	¥ 18	¥ —	¥ (0)	\$ 168	\$ —	\$ (8)
				亜鉛	1,772	11	32	16,007	107	290
				合計	¥ —	¥ —	¥ —	\$ —	\$ —	\$ —

通貨関連(2020)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	百万円		
			契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		¥12,573	¥－	¥(162)
	タイバーツ		348	－	5
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル		¥1,854	¥－	(*1)
	タイバーツ		519	－	(*1)
合計			¥－	¥－	¥－

金利関連(2020)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	百万円		
			契約額等	契約額等の うち1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金			
			¥964	¥464	(*2)
合計			¥－	¥－	¥－

商品関連(2020)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	百万円		
			契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的 処理方法	非鉄金属 先渡取引 売建	たな卸資産			
	金		¥4,981	¥－	¥(143)
	銀		3,129	－	516
	亜鉛		13,566	－	1,757
	銅		9,968	－	1,578
	鉛		157	－	7
	買建				
	銀		¥567	¥－	¥(72)
	亜鉛		820	6	(63)
	銅		55	－	(3)
合計			¥－	¥－	¥－

(注) 時価の算定方法は、為替先物及び商品先物市場等における期末日現在の先物相場によっています。

(\*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(\*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。



## 17. 包括利益

2021年及び2020年3月31日のその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2021	2020	2021
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 8,133	¥ (4,974)	\$ 73,467
組替調整額	(167)	(1,507)	(1,516)
税効果調整前	7,965	(6,481)	71,951
税効果額	(2,158)	1,354	(19,495)
合計	¥ 5,807	¥ (5,127)	\$ 52,455
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	¥ (13,921)	¥ 7,961	\$ (125,746)
組替調整額	7,907	(794)	71,426
資産の取得原価調整額	—	48	—
税効果調整前	(6,013)	7,215	(54,319)
税効果額	1,833	(2,145)	16,563
合計	¥ (4,179)	¥ 5,069	\$ (37,756)
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥ (153)	¥ (880)	\$ (1,384)
組替調整額	50	—	460
税効果調整前	(102)	(880)	(923)
税効果額	—	—	—
合計	¥ (102)	¥ (880)	\$ (923)
退職給付に係る調整額			
当期発生額	¥ (199)	¥ 41	\$ (1,797)
組替調整額	170	184	1,543
税効果調整前	(28)	225	(254)
税効果額	(61)	(56)	(554)
合計	¥ (89)	¥ 169	\$ (808)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	¥ (1,353)	¥ 522	\$ (12,224)
組替調整額	(13)	(126)	(120)
合計	¥ (1,366)	¥ 396	\$ (12,344)
その他の包括利益合計	¥ 68	¥ (372)	\$ 621

## 18. 後発事象

2021年5月18日開催の取締役会決議において、次のとおり期末配当が決定されています。

	百万円	千米ドル (注1)
期末配当 1株当たり95円(0.85米ドル)	¥ 5,709	\$ 51,572

## 19. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル事業」においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業などを営んでいます。

「製錬事業」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・インジウム・硫酸・すず・アンチモンなどの製造・販売を行っています。

「電子材料事業」においては、高純度金属材料、化合物半導体ウエハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉などの製造・販売を行っています。

「金属加工事業」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。

「熱処理事業」においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。

### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「1. 連結財務諸表開示の基本となる事項」及び「2. 重要な会計方針の概要」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

### (3) 報告セグメントとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2021年及び2020年3月31日における事業のセグメント別情報は、次のとおりです。

2021	報告セグメント						計	その他 (*1)	計	消去 (*2)	連結
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計					
売上高											
外部顧客に対する 売上高	¥ 69,353	¥ 268,000	¥ 147,489	¥ 77,799	¥ 23,027	¥ 585,670	¥ 2,333	¥ 588,003	¥ —	¥ 588,003	
セグメント間の 内部売上高	48,252	14,063	3,750	20	152	66,239	10,719	76,959	(76,959)	—	
計	¥117,606	¥ 282,064	¥151,240	¥ 77,819	¥ 23,179	¥ 651,910	¥ 13,053	¥ 664,963	¥ (76,959)	¥ 588,003	
セグメント利益(*3)	¥ 8,668	¥ 25,940	¥ 3,699	¥ 4,637	¥ 820	¥ 43,766	¥ 774	¥ 44,541	¥ (7,340)	¥ 37,200	
セグメント資産	124,663	286,553	77,078	83,273	43,997	615,568	11,264	626,832	(28,361)	598,471	
その他の項目											
減価償却費	5,819	4,470	2,969	3,287	2,674	19,222	266	19,488	561	20,050	
のれんの償却費	348	—	—	—	127	475	—	475	—	475	
持分法適用会社への 投資額	3,369	16,557	530	390	—	20,847	—	20,847	9,177	30,025	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	¥ 18,129	¥ 5,389	¥ 5,913	¥ 3,644	¥ 1,603	¥ 34,680	¥ 1,052	¥ 35,732	¥ 1,605	¥ 37,338	

千米ドル(注1)

2021	報告セグメント						計	その他 (*1)	計	消去 (*2)	連結
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計					
売上高											
外部顧客に対する 売上高	\$ 626,440	\$ 2,420,747	\$ 1,332,213	\$ 702,731	\$ 207,997	\$ 5,290,129	\$ 21,077	\$ 5,311,207	\$ —	\$ 5,311,207	
セグメント間の 内部売上高	435,849	127,029	33,878	186	1,374	598,318	96,826	695,145	(695,145)	—	
計	\$ 1,062,290	\$ 2,547,777	\$ 1,366,091	\$ 702,917	\$ 209,372	\$ 5,888,448	\$ 117,904	\$ 6,006,353	\$ (695,145)	\$ 5,311,207	
セグメント利益(*3)	\$ 78,255	\$ 234,309	\$ 33,415	\$ 41,892	\$ 7,413	\$ 395,326	\$ 6,999	\$ 402,325	\$ (66,307)	\$ 336,018	
セグメント資産	1,126,038	2,588,328	696,222	752,180	397,414	5,560,184	101,760	5,661,935	(256,181)	5,405,753	
その他の項目											
減価償却費	52,567	40,381	26,820	29,698	24,156	173,625	2,407	176,032	5,072	181,105	
のれんの償却費	3,149	—	—	—	1,148	4,297	—	4,297	—	4,297	
持分法適用会社への 投資額	30,435	149,555	4,789	3,531	—	188,311	—	188,311	82,893	271,205	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	\$ 163,757	\$ 48,680	\$ 53,411	\$ 32,920	\$ 14,480	\$ 313,251	\$ 9,509	\$ 322,760	\$ 14,499	\$ 337,260	

百万円

2020	報告セグメント						計	その他 (*1)	計	消去 (*2)	連結
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計					
売上高											
外部顧客に対する 売上高	¥ 67,548	¥ 209,955	¥ 95,551	¥ 82,300	¥ 27,992	¥ 483,346	¥ 1,783	¥ 485,130	¥ —	¥ 485,130	
セグメント間の 内部売上高	44,573	17,335	2,674	48	3	64,635	10,272	74,907	(74,907)	—	
計	¥ 112,121	¥ 227,290	¥ 98,226	¥ 82,348	¥ 27,995	¥ 547,982	¥ 12,055	¥ 560,037	¥ (74,907)	¥ 485,130	
セグメント利益(*3)	¥ 6,905	¥ 12,204	¥ 2,403	¥ 5,199	¥ 1,256	¥ 27,969	¥ 825	¥ 28,794	¥ 202	¥ 28,996	
セグメント資産	121,889	208,915	64,324	77,905	45,717	518,752	10,024	528,777	(16,281)	512,495	
その他の項目											
減価償却費	5,493	4,216	3,162	3,064	2,535	18,473	241	18,714	574	19,288	
のれんの償却費	348	—	—	—	136	485	—	485	—	485	
持分法適用会社への 投資額	3,278	15,510	427	387	—	19,604	—	19,604	15,553	35,157	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	¥ 16,987	¥ 6,915	¥ 2,844	¥ 5,464	¥ 4,339	¥ 36,551	¥ 384	¥ 36,935	¥ 788	¥ 37,723	

(\*1) 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務、営業事務業務、マーケティング業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

(\*2) 2021年及び2020年3月31日における調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△7,340百万円(△66,307千米ドル)及び202百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)△6,895百万円(△62,281千米ドル)及び269百万円、セグメント間未実現利益の調整額△353百万円(△3,192千米ドル)及び△39百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額△28,361百万円(△256,181千米ドル)及び△16,281百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産17,880百万円(161,504千米ドル)及び62,182百万円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△46,241百万円(△417,685千米ドル)及び△78,464百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

(\*3) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報(2021)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報(2021)

(1) 売上高

百万円						
日本	北中米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥ 379,395	¥ 4,833	¥ 31,080	¥ 127,722	¥ 44,440	¥ 531	¥ 588,003

千米ドル(注1)						
日本	北中米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
\$ 3,426,930	\$ 43,663	\$ 280,736	\$ 1,153,664	\$ 401,412	\$ 4,800	\$ 5,311,207

(2) 有形固定資産

百万円						
日本	北中米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥ 131,567	¥ 2,818	¥ 51	¥ 2,075	¥ 24,054	¥ -	¥ 160,567

千米ドル(注1)						
日本	北中米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
\$ 1,188,399	\$ 25,460	\$ 461	\$ 18,748	\$ 217,276	\$ -	\$ 1,450,347

3 主要な顧客ごとの情報(2021)

顧客の名称又は氏名	売上高(注1)	関連するセグメント名
田中貴金属工業株式会社	80,708百万円 (729,007千米ドル)	主として製錬事業
住商マテリアル株式会社	61,103百万円 (551,923千米ドル)	主として製錬事業

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(2021)

百万円										
報告セグメント										
2021	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他	計	消去	連結
減損損失	¥ 339	¥ 464	¥ -	¥ 665	¥ 756	¥ 2,226	¥ -	¥ 2,226	¥ 25	¥ 2,252

千米ドル(注1)										
報告セグメント										
2021	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他	計	消去	連結
減損損失	\$ 3,063	\$ 4,198	\$ -	\$ 6,013	\$ 6,833	\$ 20,108	\$ -	\$ 20,108	\$ 233	\$ 20,341

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(2021)

百万円										
報告セグメント										
2021	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他	計	消去	連結
当期末残高	¥ 2,789	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 801	¥ 3,591	¥ -	¥ 3,591	¥ -	¥ 3,591

千米ドル(注1)										
報告セグメント										
2021	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他	計	消去	連結
当期末残高	\$ 25,199	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 7,243	\$ 32,442	\$ -	\$ 32,442	\$ -	\$ 32,442

1 製品及びサービスごとの情報(2020)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報(2020)

(1)売上高

百万円						
日本	北中米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥ 342,346	¥ 4,955	¥ 25,831	¥ 69,547	¥ 41,745	¥ 703	¥ 485,130

(2)有形固定資産

百万円						
日本	北中米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥ 126,505	¥ 3,055	¥ 89	¥ 2,234	¥ 21,451	¥ -	¥ 153,336

3 主要な顧客ごとの情報(2020)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田中貴金属工業株式会社	65,403百万円	主として製錬事業

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(2020)

2020	報告セグメント							計	消去	連結
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他			
減損損失	¥ 457	¥ 60	¥ 187	¥ 111	¥ 362	¥ 1,179	¥ -	¥ 1,179	¥ 2	¥ 1,181

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(2020)

2020	報告セグメント							計	消去	連結
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他			
当期末残高	¥ 3,138	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 899	¥ 4,037	¥ -	¥ 4,037	¥ -	¥ 4,037

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 20. 関連当事者情報

### 関連当事者との取引

2021

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	MINERA PLATA REAL, S. DE R. L. DE C. V.	LOMAS DE CHAPULTEPEC 11000, MEXICO, D. F.	174,102 千米ドル	製錬	(所有) 間接 30.0%	資金の貸付	資金の貸付	260百万円 (2,354千米ドル)	長期貸付金	3,155百万円 (28,502千米ドル)
							資金の回収	1,123百万円 (10,146千米ドル)	—	—
							増資の引受	260百万円 (2,354千米ドル)	—	—
							貸付利息	632百万円 (5,714千米ドル)	—	—
関連会社	OPERACIONES SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R. L. DE C. V.	LOMAS DE CHAPULTEPEC 11000, MEXICO, D. F.	97,265 千米ドル	製錬	(所有) 間接 30.0%	資金の貸付	資金の貸付	3,173百万円 (28,662千米ドル)	長期貸付金	21,508百万円 (194,280千米ドル)
							資金の回収	8,795百万円 (79,442千米ドル)	—	—
							増資の引受	3,427百万円 (30,958千米ドル)	—	—
							貸付利息	355百万円 (3,207千米ドル)	—	—

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しています。

(注) 為替レートは1米ドル=110.71円(2021年3月31日)を使用しています。

2020

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	MINERA PLATA REAL, S. DE R. L. DE C. V.	LOMAS DE CHAPULTEPEC 11000, MEXICO, D. F.	174,102 千米ドル	製錬	(所有) 間接 48.5%	資金の貸付	長期資金の貸付	1,418百万円	長期貸付金	3,972百万円
							長期資金の回収	534百万円	—	—
							増資の引受	541百万円	—	—
							貸付利息	178百万円	—	—
関連会社	OPERACIONES SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R. L. DE C. V.	LOMAS DE CHAPULTEPEC 11000, MEXICO, D. F.	63,802 千米ドル	製錬	(所有) 間接 48.5%	資金の貸付	長期資金の貸付	7,048百万円	長期貸付金	26,802百万円
							長期資金の回収	6,582百万円	—	—
							増資の引受	4,955百万円	—	—
							貸付利息	1,241百万円	—	—

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しています。